



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日

上場会社名 鉦研工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6297 URL <http://www.koken-boring.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 隆二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務本部長 (氏名) 三輪 美之 (TEL) 03 (6907) 7888
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,808	32.9	141	—	137	—	97	△84.8
2021年3月期第1四半期	1,361	△11.8	△65	—	△64	—	643	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 100百万円(△84.4%) 2021年3月期第1四半期 645百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	11.24	—
2021年3月期第1四半期	71.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,088	4,387	48.0
2021年3月期	9,226	4,680	50.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,359百万円 2021年3月期 4,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	18.5	200	163.1	190	144.2	100	△86.1	11.15
通期	8,200	8.7	400	53.5	360	103.4	270	△67.7	30.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社(社名) 、除外 ー社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)11ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	8,970,111株	2021年3月期	8,970,111株
2022年3月期1Q	553,551株	2021年3月期	3,551株
2022年3月期1Q	8,691,560株	2021年3月期1Q	8,966,560株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、依然として収束が見通せない状況が継続しております。ワクチン接種の開始など明るい材料も見られるものの変異株拡大の懸念もあり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場は今後も都市の再開発、全国規模の防災・減災対策、インフラ老朽化対策、リニア中央新幹線建設など、社会資本整備が不可欠で、建設投資は今後も底堅く推移していくことが見込まれております。また、当社グループでは现阶段において、新型コロナウイルス感染症による大きな影響は受けておりませんが、今後も不透明な状況が続くものと思われるため注視して参ります。

このような状況のもと、当社グループでは当期から新たに策定した新中期経営計画「STEPUP鉦研ACTIONS2025」(2021年度～2025年度)に基づいて、持続的売上拡大と収益確保に努めて参ります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、工事施工関連において都市土木でのアンカー工事の受注が少なかったため、前年同四半期を下回りました。但し、売上高につきましては、ボーリング機器関連、工事施工関連ともに検収・売上が伸びたため、前年同四半期を大きく上回りました。

以上の結果、連結受注高は、前年同四半期4.7%減の2,133百万円、連結売上高は、同32.9%増の1,808百万円となりました。利益面におきましては、売上高の増加と原価率の改善、更に販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は141百万円(前年同四半期は65百万円の営業損失)、経常利益は137百万円(同64百万円の経常損失)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は97百万円(前年同四半期は厚木工場売却による特別利益963百万円があったため643百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	2,133	2,239	△105	△4.7%
売上高	1,808	1,361	447	32.9%
営業利益又は営業損失 (△)	141	△65	206	—
経常利益又は経常損失 (△)	137	△64	202	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	97	643	△545	△84.8%

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ボーリング機器関連

海外での受注は、主に中国向けの機械本体関連の契約遅れにより前年同四半期を下回りましたが、ほぼ当期計画どおりの推移となっております。国内においては、施工業者やレンタル会社からのボーリングマシン本体とプラントなどの関連製品の受注が引き続き良好であり、受注高全体では前年同四半期並の1,271百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。売上高につきましては国内で主力製品のロータリー・パーカッションドリル（R P D機シリーズ）とその関連部商品の出荷・検収の増加と海外でも中国向けの輸出売上が増加したため、前年同四半期を388百万円上回る999百万円（前年同四半期比63.6%増）の売上高を計上いたしました。利益面では引き続き特機の高原価をおこさない体制により逐次、個別原価の管理を行っていることと、棚卸評価損などの特殊原価の減少により原価率は改善しました。また、販売費及び一般管理費も減少したことにより、30百万円のセグメント利益（前年同四半期は84百万円のセグメント損失）を計上いたしました。

（単位：百万円）

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	1,271	1,268	3	0.3%
売上高	999	610	388	63.6%
セグメント利益又はセグメント損失(△)	30	△84	114	—

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

② 工事施工関連

トンネル先進調査ボーリング工事と温泉工事の受注は前年同四半期を上回りましたが、長尺コントロールボーリング工事の大型受注がなかったことと子会社のアンカー工事の受注が少なかったことにより、受注高は前年同四半期と比べると108百万円減少し、862百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。売上高につきましては、子会社のアンカー工事が増加したことと海外における大口掘削工事（BM工事）が進捗し始めたことにより、売上高全体では前年同四半期を58百万円上回る809百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。利益につきましては、売上高が増加し原価率も2.0ポイント改善したことにより110百万円のセグメント利益（前年同四半期は22百万円のセグメント利益）を計上いたしました。

（単位：百万円）

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	862	971	△108	△11.2%
売上高	809	750	58	7.9%
セグメント利益	110	22	87	393.2%

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して137百万円減少し、9,088百万円となりました。

流動資産は、未収入金が60百万円、現金及び預金が29百万円増加しましたが、売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、完成工事未収入金）が197百万円、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、未成工事支出金、原材料及び貯蔵品）が146百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して231百万円減少し、6,371百万円となりました。

有形・無形固定資産は、25百万円の減価償却を実施しましたが、伊勢原新工場関連で115百万円、建物、車輛運搬具などで10百万円の設備投資を行ったことにより100百万円増加し、2,589百万円となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産が7百万円減少したことなどにより127百万円となりました。以上の結果、固定資産合計では前連結会計年度末と比較して93百万円増加し、2,717百万円となりました。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して155百万円増加し、4,700百万円となりました。

流動負債は、買入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務、工事未払金）が209百万円、未払法人税等が79百万円、未成工事受入金等が67百万円減少しましたが、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金、リース債務を含む）が290百万円、賞与引当金が76百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して28百万円増加し、3,381百万円となりました。

固定負債は、長期借入金（リース債務含む）が115百万円、退職給付に係る負債が11百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して126百万円増加し、1,319百万円となりました。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、会計方針の変更による累積的影響額で9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益で97百万円増加いたしましたが、自己株式の取得により313百万円、配当金の支払いにより89百万円減少したことにより前連結会計年度末と比較して292百万円減少し、4,387百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.4ポイント減少し、48.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年4月27日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,404	1,444,766
受取手形及び売掛金	1,220,460	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,838,691
完成工事未収入金	777,607	—
電子記録債権	519,235	480,744
商品及び製品	1,186,903	1,285,191
原材料及び貯蔵品	400,092	414,909
仕掛品	768,001	725,144
未成工事支出金	217,187	—
その他	97,916	182,049
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	6,602,410	6,371,097
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,917,456	1,917,456
その他(純額)	510,493	610,281
有形固定資産合計	2,427,950	2,527,737
無形固定資産合計	61,826	62,119
投資その他の資産		
投資有価証券	—	27
繰延税金資産	35,674	28,612
その他	99,721	100,200
貸倒引当金	△1,362	△1,200
投資その他の資産合計	134,033	127,640
固定資産合計	2,623,809	2,717,498
資産合計	9,226,219	9,088,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650,859	669,377
電子記録債務	907,492	702,650
工事未払金	164,520	141,354
短期借入金	690,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	177,112	207,876
未払法人税等	128,201	48,304
未成工事受入金	106,747	—
契約負債	—	39,204
製品保証引当金	14,943	14,943
賞与引当金	163,812	240,054
その他	349,621	367,921
流動負債合計	3,353,309	3,381,686
固定負債		
長期借入金	529,830	647,570
役員退職慰労引当金	17,110	17,862
退職給付に係る負債	579,504	590,754
環境対策引当金	365	—
資産除去債務	10,923	10,961
その他	54,643	52,033
固定負債合計	1,192,377	1,319,181
負債合計	4,545,687	4,700,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	5	5
利益剰余金	3,636,910	3,654,535
自己株式	△1,597	△315,097
株主資本合計	4,800,733	4,504,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△2
土地再評価差額金	△124,007	△124,007
退職給付に係る調整累計額	△22,668	△21,242
その他の包括利益累計額合計	△146,675	△145,251
非支配株主持分	26,474	28,121
純資産合計	4,680,532	4,387,728
負債純資産合計	9,226,219	9,088,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,361,173	1,808,796
売上原価	958,990	1,243,280
売上総利益	402,183	565,516
販売費及び一般管理費	467,329	424,246
営業利益又は営業損失(△)	△65,146	141,269
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	—	0
未払配当金除斥益	884	414
受取手数料	1,246	—
貸倒引当金戻入額	119	162
その他	1,393	1,511
営業外収益合計	3,644	2,090
営業外費用		
支払利息	3,110	4,995
為替差損	6	—
支払手数料	—	505
その他	171	180
営業外費用合計	3,289	5,681
経常利益又は経常損失(△)	△64,790	137,678
特別利益		
固定資産売却益	963,852	—
環境対策引当金戻入額	—	365
特別利益合計	963,852	365
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	899,061	138,043
法人税、住民税及び事業税	22,530	39,480
法人税等調整額	232,147	△772
法人税等合計	254,677	38,708
四半期純利益	644,384	99,335
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,117	1,646
親会社株主に帰属する四半期純利益	643,266	97,688

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	644,384	99,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2
退職給付に係る調整額	838	1,426
その他の包括利益合計	838	1,424
四半期包括利益	645,222	100,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644,104	99,112
非支配株主に係る四半期包括利益	1,117	1,646

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月27日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、2021年4月28日の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式550,000株を取得いたしました。この結果、自己株式は当第1四半期連結累計期間において313,500千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において315,097千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

この適用により、従来は製品(掘削機本体)の販売につきましては、工場から出荷した時点で収益を認識しておりましたが、今後は顧客による検収が完了した時点で収益を認識いたします。また、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点で収益を認識しております。さらに、工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、工事進行基準を適用して収益を認識する方法に変更しています。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。また、少額または短期の工事については、一時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は123,660千円、売上原価は93,411千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ30,248千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は9,602千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	610,952	750,221	1,361,173	—	1,361,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,114	—	6,114	△6,114	—
計	617,066	750,221	1,367,287	△6,114	1,361,173
セグメント利益又は損失 (△)	△84,287	22,315	△61,971	△3,174	△65,146

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,174千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	999,575	809,220	1,808,796	—	1,808,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	953	7,100	8,053	△8,053	—
計	1,000,529	816,320	1,816,849	△8,053	1,808,796
セグメント利益	30,704	110,062	140,766	503	141,269

(注) 1. セグメント利益の調整額503千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。